

平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケア21
 コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 依田 平
 (氏名) 遠藤 昭夫

TEL 06-6456-5633

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第3四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	15,323	13.6	573	22.3	471	26.0	256	37.7
26年10月期第3四半期	13,490	15.8	468	△7.2	374	△10.6	186	△2.7

(注) 包括利益 27年10月期第3四半期 390百万円 (46.8%) 26年10月期第3四半期 265百万円 (△22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	110.28	—
26年10月期第3四半期	77.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第3四半期	15,584	2,955	19.0
26年10月期	14,714	2,772	18.8

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 2,955百万円 26年10月期 2,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	14.4	850	17.0	700	16.7	350	21.8	148.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年10月期3Q	2,474,000 株	26年10月期	2,474,000 株
② 期末自己株式数	27年10月期3Q	152,044 株	26年10月期	114,044 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年10月期3Q	2,326,779 株	26年10月期3Q	2,404,856 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や金融緩和に伴う円安や株価の上昇等を背景として、企業収益や雇用環境の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしその一方で、新興国の成長鈍化、欧州債務危機再燃の懸念に加えて、米国経済の成長にも陰りが見えており、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

こうした環境の下、介護業界につきましては、高齢化が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護職員については、有効求人倍率が高い数値で推移し続け、人財の確保が困難な状況が継続しております。その対応策として、平成27年度介護保険法改正が施行され、本年4月より介護職員の処遇改善のための財源が増額されることになりました。しかしその一方で、介護報酬全体として大幅な引下げが行われました。このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定に努めるとともに、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は153億23百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益5億73百万円（同22.3%増）、経常利益4億71百万円（同26.0%増）、四半期純利益2億56百万円（同37.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が継続的に可能となりましたが、環境の変化もあり慎重な出店計画と致しました。当第3四半期連結累計期間の在宅系介護事業の新規出店は、大阪府に1拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は59億99百万円（前年同四半期比8.2%増）、セグメント利益は10億36百万円（同13.9%増）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、大阪府に3施設、東京都に2施設、京都府に2施設、兵庫県に1施設、福岡県に1施設の計9施設をオープンいたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は71億63百万円（前年同四半期比20.1%増）、セグメント利益は4億33百万円（同15.0%増）となりました。今後も引続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、第2四半期連結会計期間において子会社化いたしました株式会社まごの手サービスを新たに連結範囲に含めております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25億54百万円（前年同四半期比25.4%増）、セグメント利益は1億14百万円（同7.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、セグメント別の営業費用について人件費の一部の集計方法を変更しており、前年同期数値も当連結会計年度と同様の方法で集計し比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億88百万円増加し、50億27百万円となりました。これは主として売上伸長に伴う売掛金の増加3億54百万円、流動資産その他の減少29百万円、現金及び預金の増加2億57百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億80百万円増加し、105億56百万円となりました。これは主として、リース資産の増加35百万円、投資有価証券の増加1億44百万円、差入保証金の増加79百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ8億69百万円増加し、155億84百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加し、47億33百万円となりました。これは主として短期借入金の増加1億90百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億6百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加し、78億95百万円となりました。これは主としてリース債務の増加54百万円、長期借入金の増加2億57百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6億85百万円増加し、126億28百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加し、29億55百万円となりました。これは主として四半期純利益計上による利益剰余金の増加2億56百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億33百万円、配当金支払による利益剰余金の減少1億17百万円、自己株式の取得による減少89百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年12月10日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,383	1,280,549
売掛金	2,695,161	3,049,240
商品	13,796	18,094
原材料	2,432	5,107
その他	708,892	678,912
貸倒引当金	△4,657	△4,350
流動資産合計	4,439,007	5,027,554
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	6,426,984	6,462,348
その他（純額）	824,933	795,304
有形固定資産合計	7,251,917	7,257,653
無形固定資産		
233,460	233,460	251,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270,000	1,414,693
差入保証金	1,338,874	1,418,838
その他	182,427	215,367
貸倒引当金	△740	△1,949
投資その他の資産合計	2,790,561	3,046,949
固定資産合計	10,275,940	10,556,569
資産合計	14,714,947	15,584,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,310	146,710
短期借入金	960,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	662,222	869,188
未払金	1,140,961	1,291,745
未払法人税等	224,154	148,161
賞与引当金	485,459	330,312
リース債務	310,222	328,779
その他	462,428	468,406
流動負債合計	4,380,758	4,733,305
固定負債		
長期借入金	543,974	801,755
リース債務	6,268,168	6,323,078
資産除去債務	146,270	152,279
その他	603,516	618,194
固定負債合計	7,561,928	7,895,306
負債合計	11,942,687	12,628,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	1,068,650	1,207,263
自己株式	△209,926	△298,964
株主資本合計	1,955,453	2,005,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816,806	950,482
その他の包括利益累計額合計	816,806	950,482
純資産合計	2,772,260	2,955,511
負債純資産合計	14,714,947	15,584,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	13,490,902	15,323,938
売上原価	9,669,490	11,114,357
売上総利益	3,821,412	4,209,580
販売費及び一般管理費	3,352,413	3,636,018
営業利益	468,998	573,562
営業外収益		
受取利息	9,438	9,792
受取配当金	4,028	5,628
補助金収入	7,699	13,918
その他	6,318	13,433
営業外収益合計	27,484	42,772
営業外費用		
支払利息	119,754	137,865
持分法による投資損失	—	106
その他	2,288	6,717
営業外費用合計	122,042	144,689
経常利益	374,440	471,646
特別利益		
固定資産売却益	36	—
特別利益合計	36	—
特別損失		
固定資産除却損	340	1,643
固定資産売却損	—	370
特別損失合計	340	2,014
税金等調整前四半期純利益	374,136	469,631
法人税等	187,799	213,021
少数株主損益調整前四半期純利益	186,336	256,610
四半期純利益	186,336	256,610

四半期連結包括利益計算書
第3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186,336	256,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,598	133,675
その他の包括利益合計	79,598	133,675
四半期包括利益	265,934	390,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,934	390,286
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,999,073	7,163,544	13,162,617	2,161,321	15,323,938	—	15,323,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	392,681	392,681	△392,681	—
計	5,999,073	7,163,544	13,162,617	2,554,002	15,716,619	△392,681	15,323,938
セグメント利益	1,036,951	433,755	1,470,706	114,268	1,584,975	△1,113,329	471,646

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、障がい児通所支援等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,113,329千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,079,941千円、リース取引に係る調整額△34,354千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。